

第五章 商工業の発展

第一節 鞆囊産業などの推移

商工業 戦後間もなく豊岡市内の酒造家七軒が合同して二十年十二月但馬酒造有限会社を創立、酒倉の復興 稼動していた日下部源造酒造場と橋本酒造の二ヶ所で酒造を再開した。

戦時中は艦船や航空機の部品を生産していた但馬鉄工株式会社は平和産業に転換し、農機具などの生産を始め、当時戦時疎開工場として五荘村正法寺にあった三菱電気伊丹製作所の分工場（玄武工場）を地元の要望で操業継続を決定、工業界の始動に応じて但馬各地に工業会結成の気運が生じ、二十一年三月には豊岡工業会が結成された。

十月、商工業復活の気運を背景に旧豊岡商工会を母体に豊岡商工会議所が設立されたが、翌二十二年六月一日には、全但五郡を包含する但馬商工会議所と名称を変更した。

二十二年に入ると『企業統制令』の撤廃に応じて戦時下の小売統制組合は解散して、互助福利を目的とする任意加入の協同組合へ再編成することとなった。城崎郡日用品雑貨小売組合・城崎郡食料品小売統制組合・城

表183 豊岡の主要物産製産額

『豊岡町事務報告書』より

	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年
	万円	万円	万円	万円
杞柳製品	9,090	12,340	22,000	22,000
ファイバー製品	4,500	20,502	7,500	9,400
布帛製品	2,326	2,300	1,400	2,800
織維製品	4,450	12,562	13,000	12,500
金木製品	120	2,880	3,400	5,000
ワラ工	1,312	11,349	12,500	20,000
食		4,864	2,500	2,500
		11,119	11,000	4,000

崎郡織維製品小売統制組合などである。

特産の杞柳産業を含む工業不振の中で台頭したのは、戦後の衣料需要にうながされた織維工業である（表183）。

当時、豊岡にはガラ紡（太い特殊糸を製造する原始的紡績）の山陰紡織・鈴屋産業、絹織物生産の朝日織物・豊岡織維の各社があり、但馬衣料が芝興業と合併した但馬興業は輸出指定工場となり、カッターシャツ・ネクタイなどを製産した（二十五年に芝勝織維株式会社と改称）。

昭和二十三年には、固定資産税を三ヶ年免除するなどの優遇措置を定めて工場誘致を積極的に進めた結果、神戸市生田区元町織維貿易問屋街の神織商事株式会社（昭和二十二年八月創立）が、湿気の深い豊岡を絹製産の適地として、五月に神織興業株式会社を設立し、製造部門に乗り出した。翌二十四年、豊岡町三坂の高台に工場が完成し、主に生糸原料を撈り一本の太い糸にする一次加工の素材提供と広幅物の製産に当たった。

金融再編成

二十五年十一月、豊岡商工会議所役員・市会商工委員・各種産業団体代表などで豊岡市産業振興協議会が設立され、政府の超均衡予算など経済安定政策（いわゆるドッジ・ライン）の強行によって、深刻な金詰まりとなった中小企業の金融対策が検討された。

十二月五日、産業振興協議会但馬地区金融委員会が結成され、中小企業の金融対策を協議し、金融機関の大

都市中心主義を是正するために、地元銀行を要望する声が強く、春から識者間で、①香住にある香住銀行（資本金一五〇〇万円・預金一億四〇〇〇万円）と但馬の神戸銀行各支店出張所を併合する案、②全但馬の信用組合系金融機関を合併、拡大強化する案、③新株募集による地方銀行創立案の三案が検討されたが、新銀行の設立には種々の障害があり、信用組合は二十六年六月公布施行の『信用金庫法』によって金融機関の性格・機能のより強い「信用金庫」として生まれ変わるか、より閉鎖性の強い信用協同組合としてとどまるか、選択を迫られていた時なので、全但馬の信用組合の合併拡大も困難で、結局最も可能性のある第一案を進めることとなった。

香住銀行と神戸銀行との間で再三折衝を重ねた結果、二十五年十二月①神戸銀行は但馬一円の全店舗を香住銀行に譲渡する（ただし、豊岡支店と和田山支店を除く）、②本店は香住町に置く、③資本金を三〇〇〇万円に増資する、などの協約が一応成立した。翌二十六年二月には但馬産業振興協議会や財務当局などとの話合いで①本店は豊岡市に置く、②資本金三〇〇〇万円は一方に偏ることなく公募する、などの修正案が出されたが、この修正案に対して香住銀行は、漁業金融中心に発展してきた特殊性を主張して、豊岡に本店を置くことに反対し、交渉は暗礁に乗り上げた。翌三月、交渉を再開、香住銀行の特殊性を認めることでようやく意見の一致を見たが、その後の進行は遅々たるもので、神戸銀行から浜坂・香住・柴山の三店舗の営業を譲り受けたのは三年後の二十八年一月のことであった。翌二月、資本金を三〇〇〇万円に増資し、二十九年七月再び神戸銀行から村岡・竹野両店舗の営業を譲り受けた。神戸銀行の但馬残存十二店舗（和田山支店を含む）を譲り受けて、但馬全域にわたって営業を拡大したのは昭和三十一年九月で、これを機に但馬銀行と改称した。

表184 豊岡町の工産品製産高

(昭和23年11月～24年10月)

品 目	価格と%	品 目	価格と%
織 維 製 品	13,068 ^{万円} _(16.0%)	竹 工 品	230 ^{万円} _(0.3%)
内、擦 糸	7,000	内、竹 箸	140
織 織 布	3,800	竹 家 具	90
紡 績 織	1,520	藁 工 品	5,149 _(6.3%)
紡 績 織	748	内、な わ	920
柳 製 品	12,405 _(15.2%)	む し ろ	148
内、柳 行 李	4,260	た た み	2,042
柳 籠 類	8,145	そ の 他	2,039
ファイバー製品	20,622 _(25.2%)	土 工 品	360 _(0.4%)
内、トランク	15,120	内、瓦	330
ケース籠類	5,502	そ の 他	30
布 帛 製 品	2,310 _(2.8%)	食 品	12,430 _(15.2%)
内、か ば ん	1,600	内、酒 醸 造	3,925
そ の 他	710	醬 油 醸 造	140
鉄 工 品	3,140 _(3.8%)	酢 醸 造	200
内、一般機械具	2,000	製 麵	132
農 機 具	100	製 粉 精 米 麦	1,120
刀 物 器 具	320	製 菓	2,493
ミ シ ン	420	製 肉	3,600
そ の 他	300	そ の 他	820
木 工 品	12,115 _(14.8%)	総 計	81,829 _(100%)
内、製 材	10,981	昭和25年12月『豊岡市弘報』 第8号より	
和 洋 家 具	1,009		
履 物	125		

ごろから次第に需用が増大し、さらに従来考えられもなかったラッカー吹付塗装による着色が二十四年ごろから試みられ、新しいデザインによる「サンマーケース」が創案されて、二十五、六年に大流行を現出したのによる。二十五年六月には朝鮮戦争が勃発し、七月に警察予備隊が創設されると柳行李の軍用行李などが予備隊員の衣類運搬用として一時的に復活需用され活況を呈したこともある。しかし、①原料柳の不足(戦時中、

柳行李か 昭和二十三年
ら 靴へ 十一月から二
十四年十月までの一年間の豊
岡町の工産品の製産高はフ
アイバー製品が第一位を占めて、
かつての杞柳製品にとって代
わったが、二十五、六年には
再び杞柳製品がファイバー製
品を圧倒している。これは杞
柳製品の中でも籠系統製品が、
その技術の容易さと材料消耗
度の低さに加えて実用的価値
から市場性が強く、二十三年

表185 昭和27年豊岡市主要物産生産額
『豊岡市勢と商工名鑑』より

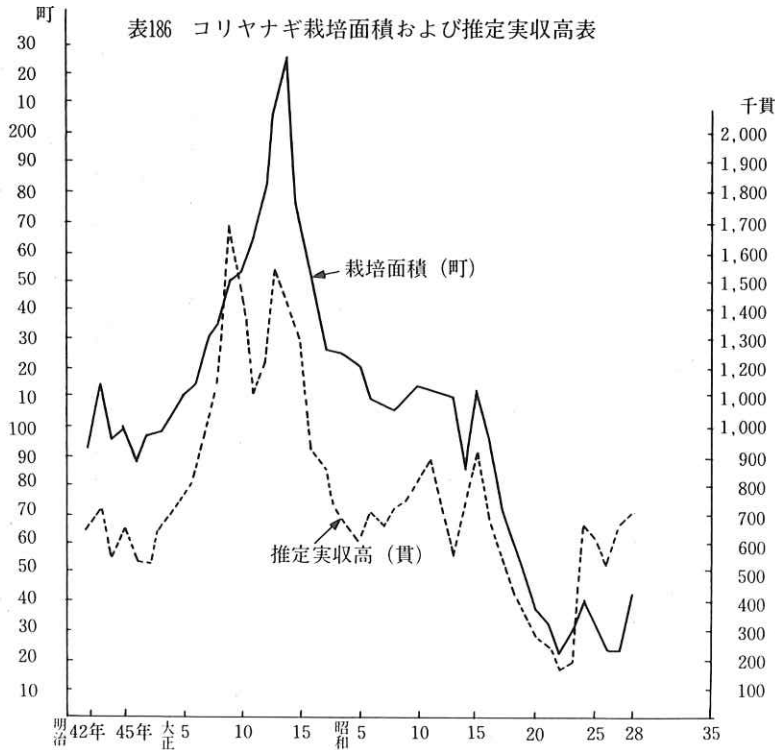
物産名	生産額	備考	比率
杞柳製品	千円 370,000	柳行李 サンマーケース バスケット類 トランク	% (24.7)
鞆囊製品	600,000	旅行鞆 その他、布帛 製品を含む	(40.0)
金属製品	30,000	農機具・鋳物	(2.0)
木材及び木製品	200,000	洋家具・製材	(13.3)
薬工製品	200,000	魚網・荒縄	(13.3)
食品(含菓子)	100,000	麵類・菓子類	(6.7)
計	1,500,000		(100)

柳栽培地の米作転換などによる)及び業者の乱立と不結束から原料あしりを招き、ますますコスト高をおこしたこと、②資金難から出荷急ぎの粗悪品を製産し信用を失う、などの原因で杞柳製品は後退して二十七年にはファイバー鞆などの鞆囊製品が再び優位に立った。以後、この大勢は変わらず、豊岡の主要産業は「杞柳」から「鞆囊」へ、「柳行李」から「鞆」へと移ったのである。

日本経済は朝鮮戦争を契機として特需景気が起こり、輸出も増加した。このころから豊岡の特産物の海外貿易も復興のきざしを見せ始め、サンマーケース・手提籠・洗濯籠・魚籠・パン籠・イースターバスケットなどを主体に輸出も増加した。

昭和二十七年年度の杞柳・鞆囊製品の生産額は九億七〇〇〇万円に達したが、戦前の昭和十六年の一六〇〇万円(二十七年当時の貨幣価値に換算すると約三二億円)にくらべると、その三分の一にもならず、戦時中のブランクを取りもどすにはまだ時間と努力が必要であった。

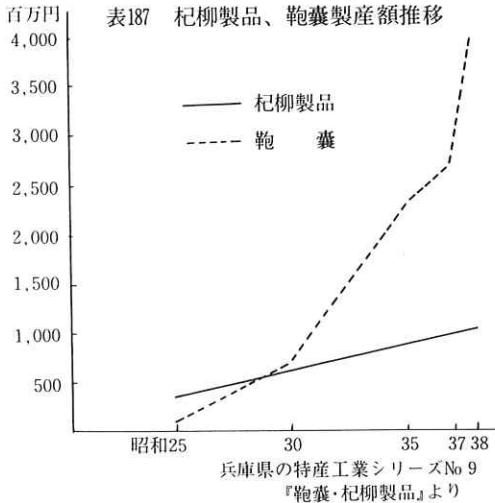
杞柳・鞆囊関係業者の戸数は一五五八戸で、二十七年年度末の豊岡の戸数八〇九〇戸の約二割という多数を占める。製造業者とズック塗装など関連加工業の戸数計一三八〇戸に対して、販売に当たる問屋は一四〇戸と約一割を占め、乱立状態であった。そのため問屋間の競争は激しく、原料の奪い合いからコスト高



を招き、そのしわ寄せは加工業者の工賃安（行李一個編み賃一〇〇円。熟練工で日に三個。二十六年現在）となった。各業者間の結束と協力が求められ業界再編成の気運が生まれ、戦後消滅していた統制組合に代えて相互扶助の精神に基づく協同組合が結成された。

昭和二十二年には県内の杞柳商工業者一二五名による兵庫県杞柳商工業協同組合が生まれ、協同事業として塗装場を設置した。二十五年十二月には杞柳品製造業者約一三〇名による兵庫県杞柳製品生産協同組合が創立され、二十六年七月には原料生産者により兵庫県杞柳生産農業協同組合が結成された。前述の杞柳商工業協同組合は解散して、二十八年四月には卸業者約八〇名に

表187 杞柳製品、鞆囊製産額推移



よって豊岡杞柳鞆囊卸商協同組合が設立され、同年十月には杞柳製品の貿易業者七名によって豊岡貿易協会が結成され貿易の推進調整を計った。製造業者と問屋との間に起こる問題を解決するために、共同組織として三十二年九月に生まれた豊岡杞柳製品振興協議会が三十六年八月に兵庫県杞柳製品生産協同組合とともに発展的に解消して、新に兵庫県柳製品協同組合として発足した。

コリヤナギ(原料柳)栽培面積及び推定実収高の推移を見ると(表186)、その変遷が杞柳産業の盛衰を物語るものであることが分かる。戦前、十六年ごろをピークとして戦争の拡大激化とともに面積・実収高ともに急

激に下降し、敗戦後の二十二、三年ごろは、まさにどん底であった。そこから脱出するために一町歩に五万円の栽培奨励補助金を出すなどの増産策が計られたが、あまり効果はなく、二十七年には全国生産高の七割を使用する豊岡の原料柳のうち半数以上が不足し、他府県からの移入に仰いだ。

一方、鞆の方は二十八、九年ごろまでファイバー鞆の時代が続いたが、朝鮮動乱後の不況に見舞われ、購買力は激減し、金融引締めによる資金難などにより特にファイバー業界への打撃は大きく、業界は生産停止や操業短縮で切り抜けようとしたが、この危機を救ったのは鞆素材の転換で

あった。

すでに二十七、八年ごろからビニール・テックスなどが鞣素材として出始め、東京で実用新案特許をとったビニールを素材とした「スマートケース」が出現し、これを豊岡に取入れ二十九年十二月に特許権の移譲を受け、ミシン加工による縫製技術が導入された。これに続いて枠をピアノ線で加工したオープンケースが考案され、他商品を圧倒して急激に伸びた（表187）。

このような推移につれて、三十年五月に日本鞣協会の設立に際して、その地方組織としてこれまでに設立されていた豊岡杞柳製品鞣卸商協同組合・兵庫県鞣協同組合を含めた豊岡鞣協会が設立され、全国的組織を通じての業界活動が行なわれるようになった。

軽くてしかも強靱で従来の欠陥を完全に補うオープンケースの出現は好評を博し、大いに世人に迎えられたのでオープンケースの実用新案権は一部の専有を避けてオープン協会という組織のもとに専用実施されることとなり、三十年六月東京にその組織が設立されたが、この呼びかけに応じて、翌七月にオープン協会豊岡支部が結成され、その製産に全力をそそぎ、杞柳製品で培われた伝統的な製産力を大いに發揮してオープンケースを主力に鞣製産は急上昇し、わが国に於ける鞣産地としての地位を不動のものとした。

杞柳・鞣製産の発展を陰で支えたものとして忘れてならないのは、県立豊岡工芸指導所の存在である。その前身は二十三年六月設立された県杞柳生産指導所で、敗戦後衰退の一路をたどっていた杞柳製品の復興をめざして在来の柳行李だけでなく輸出用の籠のデザインなどを考案、二十九年十一月には豊岡工芸指導所となり翌三十年三月には機械金属試験所但馬分場を統合した。塩化ビニールなど材料革命の時代を迎え、その研究応

表188 豊岡市商業調査結果 (昭和27年9月1日現在)

操 業 中 の も の						休業中 のもの	合 計	%
常用労働者数	卸売業	小売業	製 造 小売業	飲食業	合 計			
使用していない 店	40	418	30	41	529	1	530	82
使用している 商店及法人経営	67	専門品小売 33	7	11	118	0	118	18
計	107 (16%)	451 (70%)	37 (0.6%)	52 (0.8%)	647 (100%)	1	648	100

表189 豊岡市製造工業中分類別工場数・従業員数
昭和26, 27年『兵庫県統計書』より

分 類	工場数	%	従業員総数	%
製 造 工 業 総 数	59	100	816	100
食 料 品 製 造 業	8	14	104	12.7
紡 績 業	6	10	152	18.6
木 材 及 び 木 製 品 製 造 業 (除く家具)	6	10	163	20.0
家 具 及 び 装 備 品 製 造 業	3	0.5	38	4.7
紙 及 び 類 似 品 製 造 業	2	3.4		
印 刷 ・ 出 版 及 び 類 似 業	5	8.5	37	4.5
皮 革 及 び 皮 革 製 品 製 造 業	22	37.2	190	23.3
ガ ラ ス 及 び 土 石 製 品 製 造 業	4	6.8	23	2.8
第 1 次 金 属 製 造 業	1	1.7		
金 属 製 品 製 造 業 (除く機械及び輸送用機械)	1	1.7		
石 炭 製 品 製 造 業	1	1.7		

用や金属金具のデザインなどにも力を尽すこととなった。

二十五年四月に豊岡市が発足し、各商店街も活気づいたが、その組織力を強化するため十一月二十九日に豊岡市商店連合会を結成した。同年四月豊岡卸商組合も結成された。二十七年九月一日現在の商業調査結果によると六四八店の七〇割は小売店であり、八二割は常用労働者を使用していない家族労働による小規模店が多い(表188)。

二十九年四月豊岡商業協



写282 但馬開発博覧会(豊岡小学校。昭和32年8月20日)

同組合が設立された。昭和二十三年七月に豊岡町農業会が解体して豊岡町農業協同組合が設立されたとき、元の保証責任豊岡信用組合は四年ぶりに復活する形で設立され、二十五年四月『中小企業協同組合法』により信用協同組合となったが、翌六月十五日『信用金庫法』が公布・施行されると、十月に但馬信用金庫に組織を変更した。

但馬信用金庫は二十九年七月に南但信用金庫・三十二年六月に出石信用金庫・六十一年十月に八鹿信用金庫を吸収合併して営業区域を拡大し、名実ともに但馬の信用金庫となった。

朝鮮戦争後にデフレ不況・金融難は深刻化し、特に「糸へん」ブームの去った繊維業界への打撃は大きく、閉鎖に追い込まれる工場も少なくなかった。豊岡への誘致工場の第一号である神織興業も、ついに二十九年七月閉鎖された。しかし、この危機を救ったのは技術革新による化学繊維、東洋レーヨンの開発した「ウーリーナイロン」であった。撚糸技術を見込まれて同年十一月にナイロン撚糸加工工場として再開、化繊ブームの先駆けとなって発展をとげることとなった。

政府が公表する経済白書の中で「もはや戦後でない」と記したのは、三十一年のことである。三十年に物価上昇をとまなわない景気の上昇(いわゆる「数量景気」)が起り、翌年から三十二年にかけて神武以来という好景気(いわゆる「神武景気」)が続き、「高度成長」の時代へと進む三十二年八月二十日、豊岡小学校を会

第五章 商工業の発展

表190 杞柳製品工場数・従業員数・製産高推移

(単位. 数量千個, 金額百万円)

区別		年別	戦前最盛期 (大正10年)	昭和30年	昭和35年	昭和37年	昭和38年
工場数			2,000	1,407	1,017	1,014	992
従業員数			5,000	2,750	1,400	1,372	1,311
生産高	県内	数量		1,365 (65%)	1,815 (71%)	1,980 (68%)	1,700 (68%)
		金額	5	605 (70%)	865 (80%)	985 (82%)	1,040 (82%)
	全国	数量		2,100	2,550	2,899	2,489
		金額		858	1,081	1,190	1,257
輸出高	数量				726	726	500
	金額				346	342	320

()内は対全国比

表191 鞆囊工場数・従業員数・製産高推移

(単位. 数量千個, 金額百万円)

区別		年別	戦前最盛期 (昭和16年)	昭和30年	昭和35年	昭和37年	昭和38年
工場数				57	105	105	127
従業員数				968	1,408	1,408	1,528
生産高	県内	数量	1,800	790	3,311 (50%)	4,668 (51%)	8,720 (51%)
		金額		720	2,295 (50%)	2,668 (45%)	3,962 (45%)
	全国	数量			6,622	9,066	16,935
		金額			4,590	5,812	8,631
輸出高	数量			120	1,047 (43%)	1,981	3,724
	金額				367 (43%)	716	892

()内は対全国比

場にして但馬開発産業博覧会が開かれた。これは名実ともに但馬の中核都市として成長しつつある豊岡市と豊岡商工会議所が、但馬開発推進の拠点としての責任と意欲にもえて開催したもので、二十五日までの六日間に観覧者は一〇万人を超えたという(写282)。

近代化を 昭和三十
めざして 年の「数量

景氣」に続く「神武景氣」は設備拡張や新技術導入による投資ブームを中心にして三十二年六月までの好況となり、ここに日本経済の高度成長期が始まった。

豊岡の特産品である杞柳製品は工場数・従業員数とも戦前最盛期には及ばず年々減少して斜陽化の道をたどっていると言

表192 杞柳製品別製産高（昭和38年）

製品名	数量	比率	金額	比率
	千個	%	百万円	%
柳行李	234	13	223	21
柳籠ハンドバッグ	1,466	87	817	79
計	1,700	100	1,040	100

表193 鞆囊製品別製産高（昭和38年）

製品名	数量	比率	金額	比率
	千個	%	百万円	%
オープン	2,499	20	1,057	19
ショルダー	817	13	313	7
ファミリーバッグ	616	12	369	12
エレガントケース	3,528	30	1,158	27
トレンケース	300	6	450	15
その他の	960	19	615	20
計	8,720	100	3,962	100

さらにその振興を計るために三十四年六月、豊岡市特産対策振興会が発足し、十二月には市内九社で豊岡鞆囊輸出協会を結成した。三十五年二月ビニール鞆輸出について検査が実施されるようになり、財団法人ゴム製品検査協会兵庫検査所豊岡支所（四十八年四月に財団法人化学品検査協会関西事業所と名称変更）が設置された。同年七月に兵庫県杞柳鞆囊輸出協同組合が設立され、鞆囊の製産高は全国の五〇割を占めるに至った。製品も輸出の主体を占めるオープンその他にエレガントケースなど旅行用鞆を中心として製品開発が行なわれ、多様化した。鞆産業の製産数量・金額の年平均増加率は、昭和三十一年～三十五年がそれぞれ三八・五割、三九・

わざるを得ない。しかし、製産高は数量・金額において、それぞれ全国の七〇～八〇割を占め依然として伝統の強さを示している。旧来の柳行李の製産は減り、柳籠・ハンドバッグなど新しいデザインを工夫した、時代の好みや生活の変化に対応したものが増えている。鞆囊は三十年代に入ると「神武景気」に次ぐ「岩戸景気」（三十二年～三十六年）を背景に三十五年には三十年にくらべて工場数は約二倍、従業員数約一・五倍、製産高は数量が四倍・金額は三倍と拡大している。さらに輸出高は、ビニールレザーを使用したオープンケースがアメリカを中心に急速な伸びをみせ、三十年の七、八倍と躍進した。この急速な発展にともない、

表194 豊岡鞆産業の推移
昭和50年3月『豊岡かばん産地調査報告書』による。

	工場数	従業員数	製 産 額		内、輸出額	
			数 量	金額	数量	金 額
昭和31	65	1,110人	900千個	60千万円		
32	87	1,110	1,500	101		
33	98	1,235	1,580	111		
34	98	1,373	2,968	160		11
35	105	1,408	3,311	230		15
36	106	1,613	3,529	246		30
37	106	1,623	3,684	304		59
38	121	1,516	6,812	426		86
39	134	1,257	9,752	582		127
40	134	1,263	9,391	581	4,326	129
41	127	1,265	9,791	598	3,880	177
42	128	1,290	12,036	688	6,125	266
43	134	1,368	14,600	895	8,882	402
44	134	1,386	12,341	818	6,051	276
45	125	1,393	12,700	905	6,248	275
46	126	1,420	14,720	1,014	6,760	332
47	129	1,448	14,818	1,121	4,950	270
48	141	1,596	15,184	1,344	3,343	195
		31～35年	38.5%	39.9%	%	%
増加率		35～40々	23.1	20.3		53.7
(年平均)		40～45々	6.2	9.2	7.6	16.3
		45～48々	6.1	14.0	△18.9	△10.9

九割、三十五～四十年が二三・一割、二〇・三割と高い伸びで、まさに三十年代こそは豊岡鞆産業の高度成長期であった。輸出額も三十五～四十年の年平均増加率は五三・七割と急速な伸長ぶりを示している。三十五年七月に豊岡市は市制十周年を記念して各方面の功労者を表彰したが、特産関係では柳行李の手編みを五七年間続け、「技術の研究・品質の向上につとめ、後輩の育成に尽した功績多大」であった田中佐太郎（九日市上町）・柳籠づくりに精進すること四三年、その間、新製品のサンプル二千数百種をつくってきた山本伸一（高雄）・鞆産造りに三十二年から三ヶ年間連続して東京都鞆囊振興競技会で一席を取り、日本一を独占してきた秋山教一（九日市下町）の三名が表彰された。

この分野では優秀な指導者による伝統的な技術の保持伝達とともに新製品・ニューデザインの開発が必要なのは言うまでもない。三十年代に入って杞柳製品・鞆産のデザ



写283 豊岡鞆会館（大磯町）

イン研究熱も次第に高まってきたが、本格化してくるのは三十八年六月に旧豊岡鞆会館（立野町。現豊岡公民館。三十五年十月竣工）で開催された第十回豊岡市特産品振興展示会（鞆一六二点・杞柳製品六三点）がニューデザイン・新製品開発に対する意欲を高め、豊岡デザイン研究会（会員四三人）発足の契機となってからであった。翌三十九年二月、デザイン研究会主催の第一回新製品開発コンクールが開かれた。また、兵庫県鞆柳考案保護協会が成立、新規デザインの保護・保全に努め、業界のデザイン振興を計ることとなった。四十年一月には第一回鞆デザインコンクールが開催された。

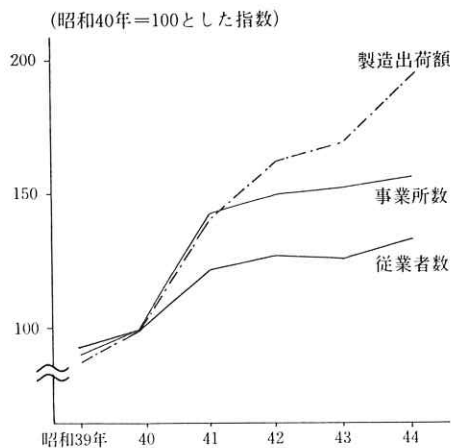
四十一年八月、豊岡オープンケース協会は発展的解消して豊岡鞆協会（会員一四三人）が設立され、十一月には兵庫県杞柳鞆輸出協同組合も兵庫県輸出鞆商業組合へと発展的な組織替えをした。

四十年代の鞆産産業は三十年以来の増勢は持続しているが、輸出額は減少した（表194）。

産 業 鞆産業は業種的に工業に属するメーカーと、商業部門の卸売業に分類される製造問屋から成る。
構 造 1 昭和四十年末から五年間続いた「いざなぎ景気」は高度成長の最終仕上げの過程であり、戦後

最長の好況期間であった。四十一年度から四十五年度まで連続五年間、実質経済成長率は一〇割を超え、五年間の年平均実質成長率は一一・六割（名目では一七・三割）に達した。この息の長い高度成長の結果、わが国はついに「経済大国」としての地位を確立する。四十年には日本のGNP（国民総生産）は八八三億ドルで米・

表195
豊岡市の工業(製造業)の推移 (昭和39~44年)



『兵庫県統計書』による

西独・英・仏に次いで資本主義国中第五位に躍進したが、三年後の四十三年には一四一九億ドルとなり、西独を抜いて米国につぐ第二位の地位を占めるに至った。

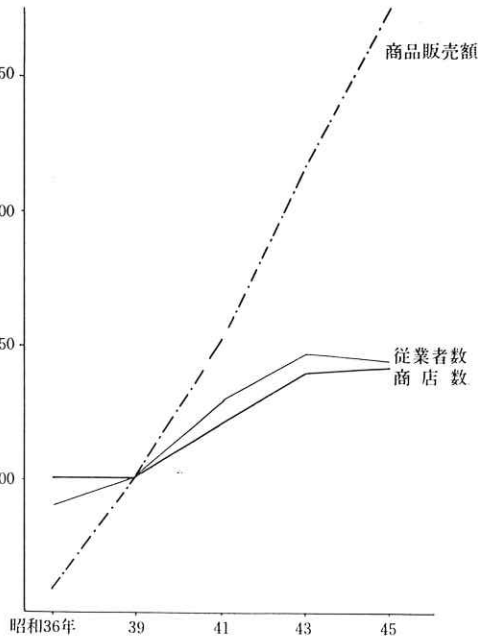
このような好況下にわが国の商工業は上昇の道をたどったが、豊岡の商工業も例外ではなかった。この時期の豊岡市の産業界の趨勢は、事業所の構成比でみると商業の卸売・小売業が全体の四〇割以上を占め第一位、工業の製造業は第二位であるが四十一年以降の伸びはあまり大きくない(表195)。

四十年代の耐久消費財ブームは、商店数・従業者数・年間販売額の増加率に反映している。進出スーパーの脅威に対しては三十八年七月二十六日に商業振興協議会が設立され、スーパー経営の研究・企業の体質改善・商業の合理化・協業化などを進めることとなった。翌三十九年二月には豊田商店街振興組合、四月には豊岡卸商業協同組合が設立された。商店のスーパー化はその後も進んで、三十九年にトヨダパートが京町(豊田)、福知山のさとうデパートが駅前(後に南中学校跡)に進出し、四十五年までにスーパー方式の店舗は一〇店を数えた。

三十八年四月、卸問屋を中心に豊岡卸商業協同組合を設立、同時に建設調査委員会を発足させ、先進地視察など中小企業の経営合理化・近代化のための研究を始め、

表196 豊岡市の商業の推移 (昭和36~45年)

(昭和39年=100とした指数)



四十三年二月に中陰地区に協同組合豊岡卸センターを完成し、四十四年十一月に二〇社が開業した。県下では最初、全国で二十一番目という。

産業 次に就業人口からみると、構造 2 第一次産業の比重は次第

に低下していくものの第三次産業は次第に比重を増す。豊岡市は遅れている工業を進めるため三十八年十月、『低開発地域工場開発促進法』による指定を受け、翌年に工場誘致対策審議会を設けて新規

工場の誘致に努めていたが、四十年三月には大阪機工株式会社の子会社として大豊機工株式会社を上陰に設立され、同社は『低工法』指定誘致工場の第一号となった(表200)。

四十五年の製造業を見るとなめし皮・同製品が全製造業(工業)の五〇近くを占め、卸売業では企業数・従業者数の四分の一は靴・袋物卸売業(産地問屋)によって占められ、卸売業の年間販売額四二〇億円のうち一二億円は靴・袋物が占めている。豊岡市の商工業に占める靴産業の地位は、依然として大きいと言わざるを得ない(表201)。

第五章 商工業の発展

表197 市町別産業大分類別(県統計)による
豊岡市の事業所の構成比(%)

年度	産業 水産 農林業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険	不動産業	運輸業 通信	電気ガス 水道業	サービス業
昭和38年	0.04	0.04	6.1	29.4	42.2	1.81	0.3	1.3	0.3	18.5
41	0.12	0.20	7.3	26.0	42.1	1.58	0.7	1.5	0.5	20.0
44	0.30	0.20	7.4	23.0	44.4	1.40	1.0	1.8	0.4	20.1

表198 市内の商店数・従業者数・年間販売額増加率の推移
(金額単位=百万円・増加率%)

		金 額				増 加 率		
		39年	41年	43年	45年	$\frac{41}{39}$	$\frac{43}{41}$	$\frac{45}{43}$
全 体	商店数	769	934	1,081	1,093	21.5	15.7	1.1
	法人	126	154	205	211	22.2	33.1	2.9
		個人	643	780	876	882	21.3	12.3
	従業者数	3,730	4,794	5,493	5,362	28.5	14.6	△2.4
年間販売額	16,020	23,984	35,109	44,163	49.7	46.4	25.8	
卸 売 業	商店数	158	227	226	183	43.7	△0.4	△23.5
	従業者数	1,711	2,261	2,309	2,029	32.1	2.1	△13.8
	年間販売額	12,234	18,700	26,457	31,997	52.9	41.5	20.9
小 売 店	商店数	509	576	680	714	13.2	18.1	5.0
	従業者数	1,625	1,987	2,493	2,597	22.3	25.5	4.2
	年間販売額	3,432	4,806	7,879	11,060	40.0	63.9	40.4
飲 食 店	商店数	102	131	175	196	28.4	33.6	12.0
	従業者数	394	546	691	736	38.6	26.6	6.5
	年間販売額	354	478	773	1,105	35.0	61.7	42.9

△減

表199 豊岡市の産業別就業人口の推移 (単位・人)

	30年		35年		40年		45年		兵庫 45年
	実数	構造比	実数	構造比	実数	構造比	実数	構造比	
総数	20,145	100.0	21,277	100.0	21,858	100.0	23,999	100.0	100.0
第1次産業	9,643	47.9	8,358	39.3	6,859	31.4	6,167	25.7	10.8
内、農業	8,936	44.4	7,901	37.1	6,439	29.5	5,773	24.1	
林業	191	0.9	38	0.2	22	0.1	12	—	
漁業	516	2.6	419	2.0	398	1.8	382	1.6	
第2次産業	3,159	18.2	4,996	23.5	5,523	25.3	6,741	28.1	40.2
内、鉱業	24	0.1	28	0.1	31	0.1	10	—	
建設業	679	3.4	899	4.2	1,083	5.0	1,254	5.2	
製造業	2,956	14.7	4,069	19.1	4,409	20.2	5,477	22.8	
第3次産業	6,834	33.9	7,917	37.2	9,452	43.2	11,088	46.2	48.9
内、卸・小売業	2,926	14.5	3,517	16.5	4,295	19.6	4,953	20.6	
金融・保険・不動産業	350	1.7	361	1.7	448	2.0	473	2.0	
運輸・通信業	1,011	5.0	996	4.7	1,217	5.6	1,301	5.4	
電気・ガス・水道業	1,011	5.0	160	0.7	155	0.7	154	0.6	
サービス業	2,030	10.1	2,369	11.1	2,758	12.6	3,647	15.2	
公務	517	2.6	514	2.4	579	2.6	560	2.3	

表200 豊岡市の工場誘致の状況 昭和45年『豊岡市事務報告書』による

企業名	本社所在地	代表者	資本金 万円	設置工場名	工場長	設置場所	業種	操業開始 年月
大豊機工 株式会社	豊岡市弥栄町	吉田八三	5,000	大豊機工 株式会社		市内弥栄町	量水器 鋳鉄	40. 12
伊本電機 株式会社	大阪府豊中市	伊本直義	800	伊本電機 株式会社 豊岡工場	伊本直義	市内江本	カラーテレビ 組立	44. 3
日本シェーク ブルーフ 株式会社	滋賀県中主町	土肥亀雄	25,200	日本シェーク ブルーフKK 豊岡工場	渡辺国武	市内森	工場用 ファースナー 製造	44. 9
天庄衣料 株式会社	大阪市東成区	宮垣庄七	2,500	天庄衣料KK 豊岡工場	橋本 功	市内伏	ジュニア ランジェリー 縫製	45. 1

注 日本シェークブルーフ(株)は、
その後、ニスコ(株)と改称。

第五章 商工業の発展

表201 市内の産業中分類別構成比 (全事業所) 昭和45年現在

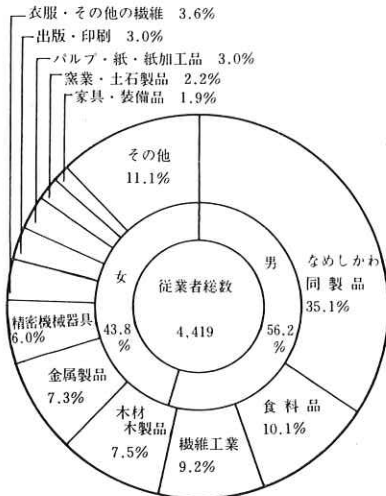
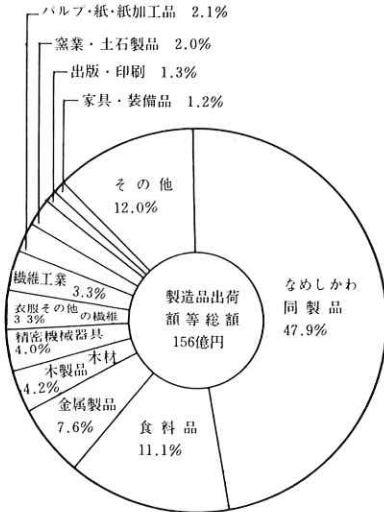
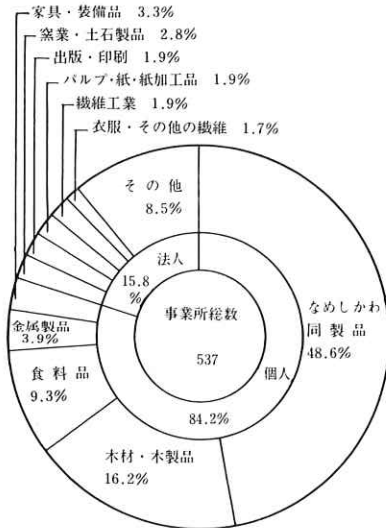


表202 市内の靴卸売業の地位

	卸売業(A)	靴・袋物 卸売業(B)	B/A×100%
企業数	203	51	25.1
従業者数	2,381人	588人	24.7
製造出荷額	4,207,824万円	1,125,694万円	26.8

『県統計課 47年商業統計』による



写284 靴 団 地 (九日市上町)

企業の共同化・協業化を進め商工業の近代化を計るために、市街地をはなれた九日市上町に四十三年十月には協同組合豊岡靴工業センター（組合員は製産関係十三名・産地間屋関係三名・材料関係五名）が設立され、四十五年十二月竣工した。

**低成長に
抗して** 内外での需要停滞が四十五年後半から顕著になり、四十六年八月の米国の

経済政策の転換によって、豊岡の靴産業にも先行き不安感がひろがった。四十六年の輸出額は三三億円強に留まり、四十七年には二七億円に下がった。

このような状況下で、四十七年十月の第一次石油危機によって石油を原料とする靴原材料（合成皮革・ビニールレザー・ゴム引布、など）の価格が高騰、業界は窮地に陥り輸出はついに二〇億円台を割込んだが、幸い国内需要が盛んで内需転換も比較的うまくいった上、インフレによる値上がりで生産総額（出荷額）は四十六年は一〇一億円、四十七年は一四六億円にふくれ上がった。

国内では消費需要が多様化し、レジャー化・ファッション化の傾向が強まり、量産から多品種製産へと進んだ。こうしたなかで、柳行李からファイバー靴、そしてビニール合成皮革の靴というように原材料転換が素早く、それによって幾度も活路を切り開いてきた強みが米国の経済政策転換以来の激変にも生かされ、原材料を

表203 消費者物価調査品目別価格(豊岡市)

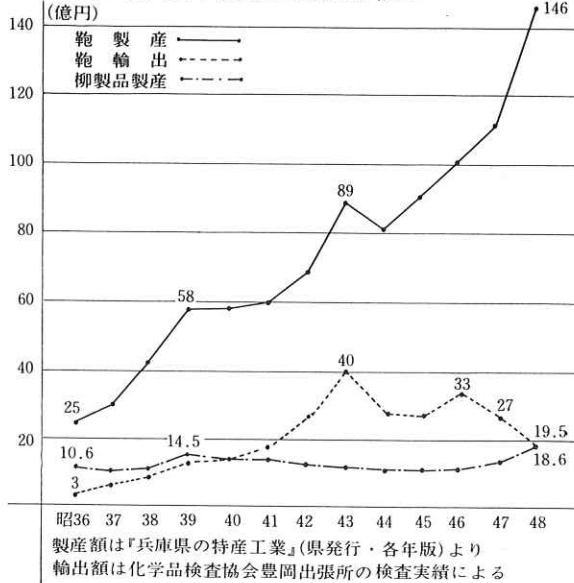
品目	銘柄	単位	40年11月	45年11月	価格上昇率
うるち米 食パン	非配給内地白米	1 kg	118円	152円	1.3倍
	普通品	〃	110	140	1.3
あじ	まあじ・丸(長さ15cm以上)	100g	12	25	2.1
牛豚肉	中	〃	100	140	1.4
	中	〃	80	80	1.0
鶏肉	上肉	〃	50	75	1.5
ハム	プレスハム・中	〃	80	90	1.2
牛乳	加工乳、びん詰 びん代除く	1本	20	25	1.3
	上 カルトン入 「雪印バター」	1箱	168	170	1.0
キャベツ	1個約60g	1 kg	40	150	3.8
白菜	結球白菜	〃	20	50	2.5
馬いしよ	〃	〃	50	60	1.2
大根	〃	〃	36	80	2.2
しょう油	濃口・上 びん詰(2ℓ入)	1本	210	240	1.1
砂みか	上白	1 kg	130	133	1.0
	1個約90g	〃	100	120	1.2
番茶	上	100g	40	110	2.8
なべ	アルマイト製 ずんどう型・中	1個	525	705	1.3

(県統計課調)

塩化ビニールからジーンズ・キャンバスなど布帛類へ切替えることによって輸出急減の危機をとまかくも脱することができた。

しかし、四十年代の経済的激変で靴業界の構造改善の必要性は一段と高まり、四十八年七月には県商工部の「豊岡かばん産地緊急診断」結果が発表され、①関連企業間の流通チャネルの開拓、②新品開発・新需要の開拓、③個別企業の内作一貫製産体制・外注完全系列化など新製産体系の整備、④素材・加工工程の改善と製産管理体制の確立、⑤資本調達力の整備など、七項目の構造改善策が勧告された。四十九年六月には市・業界・県各関係者による鞆囊・杞柳各産業の近代化協議会・豊岡かばん産地高度化推進部会が発足し、七月には

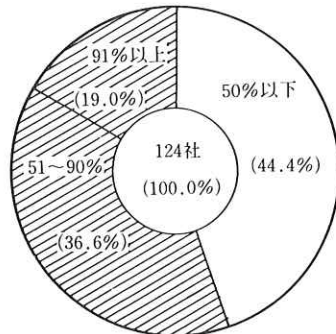
表204 豊岡市の鞆製品の製産と輸出



月『工業再配置促進法』により工業を積極的に導入する誘導地域指定を受けた。五十一年十月には豊岡市商業近代化促進協議会が発足し、大型店進出の声に対抗して商店街のより一層の近代化・活性化を計ることとなった。

この間、物価は騰貴しつづけて、四十七年の石油危機以来の急上昇を見せた。但馬地方の流通機能をより高

表205 メーカー外注依存比率



資料 アンケート調査
『豊岡かばん産地調査報告書』より

豊岡特産業振興協会が設立された。八月には的確な状況認識と方策決定のために『特産業統計書』が市と業界の共同で始めて作成された。

工業も低成長下で『低工法』の適用を受け、近代化を計る工場が多くなった。また四十七年十

表206 消費者物価指数

区分 年度	但馬		阪神		県平均	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料
45年平均	100	100	100	100	100	100
46年々	105.5	108.8	105.2	104.3	105.3	105.1
47年々	110.2	113.1	111.2	110.1	111.2	110.6
48年々	123.0	127.1	124.9	126.4	124.9	126.7
49年々	156.1	166.8	157.6	164.4	157.7	164.5
50年々	172.9	186.7	176.9	185.4	176.3	185.3

昭和50年度「豊岡市事務報告書」による

表207 豊岡鞆輸出数量・金額

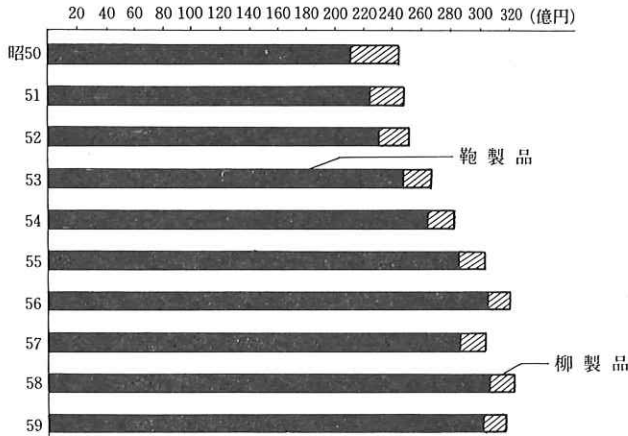
年 度	数 量	金 額
昭和50年	万個 56.8	万円 45,723
51	61.5	62,658
52	58.6	67,886
53	19.3	20,414
54	4.8	7,079
55	9.7	15,714
56	9.5	16,661
57	7.0	12,890
58	6.1	9,771
59	4.0	7,863

一方、鞆業界は五十一年四月から国の『中小企業近代化促進法』に基づく豊岡鞆産地構造改善の五ヶ年事業に着手し、新商品新技術の開発を始めとする各種の振興事業を推進した。特にこの間、豊岡鞆産業の中核施設として豊岡鞆会館（豊岡鞆振興センター・同技術振興センター）が五十三年三月、大磯町に完成した。さらに五十四年七月『産地中小企業対策臨時措置法』に基づく鞆産業の近代化への五ヶ年事業を鞆工業組合・鞆卸商業組合・鞆材料商協同組合が結束して押し進めた。以来五年、品質技術面では品質表示ラベルの実施や化学品検査協会の登録認定工場制などで品質は向上し、生産面でもコンピュータミシンなど新鋭の機械設備が導入されるようになった。

しかし、五十年代に入って鞆の輸出はますます減り、円高と台湾などの外地製品に押されて減退の一途をたどった。特に第二次石油危機で五十四年度は七〇七九万円に落ち込み、五十九年には七八三万円になった。

めるため、北但青果食品株式会社と但馬青果株式会社が合併して五十三年に豊岡中央青果株式会社を新設し、但馬魚市場と協同して近代的な大型市場の整備が進められた。

表208 鞆・柳製品出荷額
(豊岡産地から他地域へ出荷された金額)の推移



メーカーも問屋も内需に力を入れたが、鞆製品の県外出荷額は五十年の二二億から五十九年三〇億と一〇年間に四二割しか伸びなかった。柳製品はすでに四十年代に輸出が途絶え、県外出荷額も五十年の三三億円から五十九年は十四億円余と五割以下に減少した。特産の柳行李も五十九年には生産量一二〇〇個となり、長い歴史を閉じようとしている。五十年には五万貫を超えた原料柳の入手量も五十九年には一五〇〇貫余に減り、代わって輸入ラタン材使用の籐製品が広い意味での杞柳編組製品の主流となったが、価格が割安な輸入製品に押されて減少状態である。

このように鞆が伸び悩み、柳製品が減退したため、豊岡を担う特産業は事務所数が五十年の四二四から五十九年には三六〇に、従業員数は三四二〇人から三〇六五人と、産業規模が小さくなった。その事務所も従業員一〇人未満の企業が全体の七一・七割を占め、小規模経営の零細性は変わっていない(表209・211)。

地場産業特有の外注依存形態は根強く、外注戸数は鞆加工でわずかに増えているが、柳製品の外注戸数・人数とも五十九年には五十年の三分の一近くに減り、そのかなりの部分が鞆の外注に代わったようである(表210)。

第五章 商工業の発展

表209 豊岡特産業(靴・柳製品)の規模

(昭和59.12.31現在)

規模別	事業所	靴						柳製品				総計
		製造業		産地間屋		材料商		製造業		商業		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
1～2	人	25	13.0%	6	11.8%	20	24.1%	12	50.0%	3	33.3%	258 (71.7)%
3～5	人	63	32.6%	15	29.4%	31	37.3%	5	20.8%	1	11.2%	
6～9	人	45	23.3%	10	19.6%	14	16.9%	5	20.8%	3	33.3%	
10～14	人	28	14.5%	6	11.8%	10	12.1%					102 (28.3)%
15～19	人	14	7.3%	7	13.7%	2	2.4%					
20～29	人	10	5.2%	3	5.9%	3	3.6%	2	8.4%	2	22.2%	
30～	人	8	4.1%	4	7.8%	3	3.6%					
合計	人	193	100	51	100	83	100	24	100	9	100	360

表210 外注戸数及び外注人数

(昭和59.12.31現在)

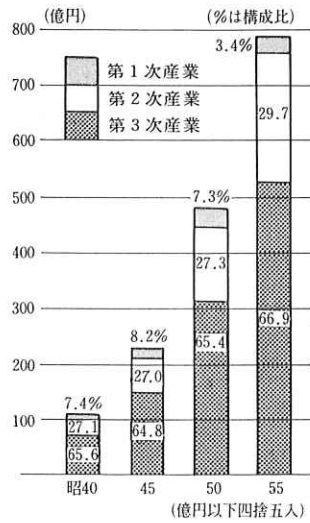
項目	外注先	豊岡市内	但馬地域内 (豊岡以外)	兵庫県内 (但馬以外)	兵庫県外	合計	50年
		靴加工	外注戸数 〃人数	1,804 ^人 2,388 ^人	837 ^人 1,153 ^人	38 ^人 50 ^人	137 ^人 132 ^人
杞柳製造	外注戸数 〃人数	170 ^人 206 ^人	212 ^人 272 ^人	0 ^人 0 ^人	0 ^人 0 ^人	382 ^人 478 ^人	1,017 ^人 1,261 ^人
杞柳商業	外注戸数 〃人数	46 ^人 100 ^人	61 ^人 90 ^人	0 ^人 0 ^人	2 ^人 10 ^人	109 ^人 200 ^人	— ^人 613 ^人
合計	外注戸数 〃人数	2,020 ^人 2,694 ^人	1,110 ^人 1,515 ^人	38 ^人 50 ^人	139 ^人 142 ^人	3,307 ^人 4,401 ^人	3,979 ^人 5,795 ^人
	同上比率	61.2%	34.4%	1.2%	3.2%	100%	

表211 靴・柳製品産業従業者数

(昭和59.12.31現在)

従業者	靴			柳製品		総計	比率
	製造業	産地間屋	材料商	製造業	商業		
豊岡市内居住者	1,331 ^人	417 ^人	423 ^人	51 ^人	42 ^人	2,264 ^人	73.9%
〃市外〃	417	150	163	58	13	801	26.1
計	1,748	567	586	109	55	3,065	100

表212 豊岡の産業別製産所得



いずれにしても豊岡市内で特産(靴・柳製品)業に従事している人数は、外注人数を合わせて四九五八人に達し、市内の就業者二万四四〇五人(五十五年国勢調査)の二〇・三割に当たり、豊岡市内の勤労者世帯の家庭主婦や近郊農村の高齢者・主婦など市民の労働力によって支えられ、地域住民の生活基盤ともなっていることを忘れてはなるまい。

五十五年の国勢調査では豊岡市の人口は四万七四五八人と一〇年間に七・六割しか増えなかったが、就業者数もわずか四〇六人増で一・七割の増加にすぎず、雇傭の停滞が目立った。この間、農業就業者は半減し、第二次産業では一四割・第三次産業では二二割の増加が見られるものの、製造業は二・二割増にとどまった。

全市の生産所得も、高度成長期には五年ごとに倍増したが、五十〜五十五年は産業別に見ると農業の衰退で第一次産業の所得は約二〇割減った。第二次・三次産業はともに七〇割増えたが製造業の伸びは四四割、卸・小売業は二〇割足らずであった(表212)。このように雇用面でも所得面でも、商業を中心とした工業力の低い産業構造のまま第三次産業への傾斜を強めていった。

五十九年十一月三、四両日、豊岡靴会館・市民会館・中央公園広場などを会場に「豊岡かばんフレッシュアップエスタ」が開催され、「はばたけかばん、地域とともに」のテーマのもとに、靴の展示・即売・各種のバザール、ファッションショーなどが催された。六十年・六十一年とも開催した。



写285 昭和60年4月、福田地区に完成した豊岡総合卸売市場の全景

中核工業団地
の推進
しかし、五十年代に入って若年層の定着をはかる工場公園（I・P）計画など地域開発による活性化の動きが芽生え、工場誘致にも拍車がかけられた。五十五年十二月には大手の三洋電機

が進出、豊岡工場が上佐野に建設された。

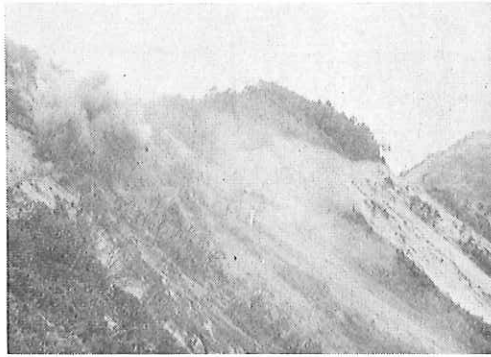
I・P計画は但馬モデル定住圏構想としての「豊岡中核工業団地計画」に発展し、五十四年三月に地域振興整備公団による国の事業に採択され、神美地区の丘陵に総面積約八九畝・工業用地約四八畝、二期四段階に分けて造成し工業用地として分譲、一般機械・精密機械・電気設備などの業種を中心に工場を誘致しようという

計画のもとに、五十九年四月に起工式が行なわれ、第一期第一工区（十七畝）の整地工事が実施された。六十一年四月の分譲開始時にはニスコ株式会社（本社滋賀県。工業用ネジ・パネ製造販売）他二社の進出が決定した。

流通
商業面では五十五年九月大規模小売店「さとう豊岡ショッピングプラザ」が山王町に開店し商店街は対応を迫られる

こととなり、五十七年には豊岡市商店街活性化計画策定委員会が発足、商店街活性化の検討推進が始まった。

流通面では、生鮮食料品の市場はかねて機能の拡大が望まれていたが、狭隘となった市街部から福田地区の一万坪の用地に移り、豊岡中央青果株式会社と但馬魚市場株式会社が協同して豊岡総合卸売市場として近代的大



写286 北但海岸道路建設における瀬戸・田久日間の大爆破作業

表213 市内観光地別入込客数の年度別推移

	27年	36年	46年	56年	59年
	千人	千人	千人	千人	千人
日和山	222	450	1,095	594	495
玄武洞	4	166	271	272	190
気比の浜				322	146
その他				120	74
計	226	616	1,366	1,308	905
指数	100	273	604	579	400

『兵庫県統計書』『豊岡市事務報告書』による

型市場を建設した。新市場は北但青果地方卸売市場・但馬地方卸売市場・豊岡水産物地方卸売市場・出石魚菜卸売市場を整備統合し、青果水産卸売棟の他、肉・鶏卵・菓子など関連卸店舗などの付属施設を設置した北近畿最大の総合卸市場として供給圏の拡大を目指し、北近畿流通の中枢機能を強化することとなった。

山陰海岸 日和山・玄武洞など
国立公園 の観光地を含む海岸

線一帯は、昭和二十九年に山陰海岸国定公園に指定され、三十八年には国立公園に昇格した。三十七年には「但馬海岸有料道路」が開通、海岸沿いに竹野浜と結ばれたが、四十五年には主要地方道香住久美浜線として整備され、国立公園域内の結びつきが強化された。

観光ブームの始まる四十一年に玄武洞と日和山が兵庫県の観光一〇〇選に入り、「三丹物産と観光展」が大坂で開催され、四十二年には専門家を招いて観光診断を受けた。四十四年には但馬観光連盟（但馬一市十八町）が発足し、但馬地域の観光開発を促進することとなった。

日和山

行きつまった漁業の不振から経済的苦境に立った瀬戸地区で「経済の立て直しの生命線は天与の景観の活用にある」と観光開発の気運が生じたのは、昭和九年のことであった。同年五月二十一日に瀬戸区全住民を組合員とする区直営の日和山遊園組合（資本金一万円）を創立、八月に一期工事を完了して金波楼・水族館・売店・遊覧船など、ほぼ現在の姿を整えた。続いて十年八月には海水浴場を設け、食堂や撞球場もできたが、当時はレジャーに関心が低かった上、宿泊施設もない日和山を訪れる人は少なく、間もなく経営不振に陥いつた。かくて十五年一月、組合所有の全施設が今津文治郎の責任経営となった。

戦後、日和山遊園組合を母体とする個人委託では限界があるので、但馬の各方面の協力を集め、時代に合った観光地づくりをすすめるために株式会社への脱皮が計られ、二十四年八月一日に日和山観光株式会社（資本金三〇〇万円）が誕生、今日まで諸種の施設を整えてきた。

第二節 戦後の労働運動

戦前の労働運動 昭和二十年以前、すなわち敗戦までの日本の労働組合運動の大きな流れを眺めると、昭和六年六月の日本労働倶楽部の結成・翌七年七月の日本労働組合会議の結成・そして十一年一月の日

本労働総同盟と全国労働組合同盟の合体による全日本労働総同盟の結成などが目ぼしい動きであった。

なかでも明治四十五年に結成され、松岡駒吉・西尾末広の指導のもとに闘争をくりかえしてきた歴史と伝統をもつのは、総同盟（前身は友愛会）である。

戦前の労働運動はすべて、きびしく弾圧されたので、家や妻子を捨てての命がけの運動でもあった。

しかし、これらの労働運動は豊岡町を始めとする保守的な但馬地域の中・小企業の労働者には無縁に等しく、わずかに農民運動の中にその影響が見られるにすぎない。

六年、満州事変が起こって挙国一致の戦時色が強まり、十二年に日中戦争に突入すると、総同盟も「ストライキ絶滅」を宣言して戦争への協力を誓い、「紀元二六〇〇年」の「国民的祝典」の年、十五年七月に「政府ト協力シテ産業報国運動ヲ全国的ニ実施統轄スル」機関として大日本産業報国会という組織の中へ吸収された。それまで最高で四〇万人程度の組織しかできなかった従来の労働組合とちがって、産業報国会は全国の職場のすみずみまで枝葉をのびし、五五〇万の大組織となった。

どんな田舎の小工場にも大日本産業報国会「〇〇支部」の看板がかかげられ、軍国主義的スローガンのもとで労働者は「産業戦士」として製産に従事した。

しかし、労働者の生活は苦しくなるばかりで、軍事・国策優先で労働者の福利厚生は見捨てられ、食糧不足や空襲の激化とともに労働者の製産力は極端に低下した。

一言でいえば産業報国会結成以来終戦まで、わが国には労働組合は存在しなかったのである。

戦後の労働運動は、四期に区分することができる。

労働運動 第一期は、終戦の昭和二十年から朝鮮戦争が始まる二十五年ごろまでで、占領軍の民主化政策

のもとで二十年十二月、日本ではじめての『労働組合法』が制定され、翌年三月から施行された。戦前・戦中を通じて反社会的なものとして、きびしく取締まれて弾圧を受けてきた労働組合運動が、公然と国の法律で

承認され、保護されることになったのである。直ちに全国で五〇九組合・三八万余が組織されて、戦前の最高記録である昭和十一年の四二万人に迫った。二十年十月には戦後初の全国組織である全日本海員組合が神戸海員会館で結成大会を開き、続いて兵庫県で最初の労働組合である神戸交通労働組合が結成された。

この動きにつれて但馬では、国鉄豊岡職員集会所で中瀬鉦山の労働者らを招請して但馬民主化懇談会が開かれ、労働組合結成の気運が一気に盛り上がった。十月三十日に産業報国会兵庫支部が解散して、十二月には関西電気労働組合が結成され、明石・西宮・相生・豊岡などには関電労組支部が生まれた。

期を同じくして二十年暮から二十一年始めにかけて、豊岡町を中心として但馬鉄工・但馬貨物自動車・精工舎・三菱明延鉦山などの労働組合が結成された。官公庁では、豊岡町職員組合が結成され、町当局と労働協約を結んだ。次いで、日本労働組合総同盟下の三菱鉦山生野労働組合（六五〇名）の神子畑支部（二二一名）、豊岡・加古川・伊丹など県下各地の日本通運支店で従業員組合が結成された。

このころ、総司令部は男女同権・労働者の団結権・教育自由化・専制の廃止・経済民主化の五大改革を政府に指令、労働組合法誕生を促進していた。

二十一年三月一日、労働組合法施行にともない兵庫県地方労働委員会が発足、三月五日には郡是従業員組合（二九四名）・三月六日には全但交通労組（二二一名）・三月八日には三菱明延鉦山職員組合（六五名）・三月十六日には神戸銀行職員組合（地労委は結成届を受理しなかった）・四月一日には日本鉦業竹野鉦業所労働組合（二二一名）・四月四日には兵庫県教員組合連盟（国民学校・青年学校の教職員を主体とし、各郡市を単位組合とする協議体組織）及び豊岡市・城崎郡・美方郡・養父郡・朝来郡各支部などが相次いで結成された。

四月八日には、戦時中の勤労所が廃止され、但馬労政事務所と職業安定所が開設された。

五月一日、第十七回（戦後第一回）メーデーが、神戸・姫路・豊岡などで開催されて雨中を七万五〇〇〇人が参加、主要なスローガンに①産業別労働戦線の統一、②保守反動政府絶対反対、③婦人の差別待遇撤廃、④民主戦線即時結成、⑤勤労所得税の即時撤廃などを掲げた。

五月十八日、三菱鉱業関西労働組合協議会が結成されて生野鉱山労組・同神子畑支部・明延鉱山労組が参加した。五月二十四日には郡是工業従業員組合養父支部（二四九名）・次いで六月六日には江原支部（四五六名）・六月八日には兵庫県庁職員組合が結成され、八月十日には豊岡で県教育民政部主催の労働組合法に関する講演会が開催された。

二十一年十月に民間組合の産業別統一闘争で統一団体協約を結び、七時間労働制・組合活動の自由・一方的人事の拒否などの条項が認められた。この民間組合の運動に立ちおくれ、賃金は民間企業の四五割にすぎないといわれた全官公庁組合の共闘会議が二十二年二月一日を期して全国規模のストライキを計画、これに応じて兵庫県職員組合・兵庫県教員組合連合も参加を決定、但馬では但馬全官公労共同闘争協議会結成大会が豊岡駅前で十一組合・一二六五名を集めて氣勢を上げ、全日通豊岡支部が共同ストのための大会を開くなどしたが、労働運動史上に名をのこす「二・一ゼネスト」は、占領軍最高司令官マッカーサー元帥に中止を命ぜられて挫折した。

しかし、これを機に官公庁職員の労働条件は大幅に改善されて、給与水準は月額六〇〇〇円から一二〇〇円に引上げられ、各組合は団体協約を獲得して、その成果は民間企業にも波及した。

二月二十七日兵庫県教職員組合（兵教組）結成、三月一日には出石陶磁器労組（六五名）結成、五月一日には第二回メーデー（豊岡市役所前）挙行、主要スローガンは①スト・デモの自由を守れ、②産業復興はわれらの手で、③労働戦線の統一強化など、であった。

六月五日に国鉄労働組合（国労）・七月二十七日には中瀬鉱山労組（三八九名）結成、生活危機突破資金（世帯主月八〇〇円）を要求した。

八月二十五日には但馬水産職員組合（一六七名）を結成、九月二十七日には全通但馬特定局支部が寒冷地手当支給などの要求書を提出した。十月二十一日に『国家公務員法』が公布され、十一月十日には日本自治団体労働組合総連合（自治労連）結成、但馬では豊岡町職組が加入した。十一月十七日には日本医療団八鹿病院職組（四七名）結成、十二月九日には全通豊岡支部は地域給と危機突破資金獲得要求をかねて職場闘争を実施、これはその後、全国的闘争に発展していった。

しかし、総司令部は対日理事会でアメリカ代表アチソンが「アメリカは共産主義を歓迎するものではない」と言明して、占領軍の労働政策は右寄りに転換し始めた。

翌二十三年になるとマッカーサー元帥は「公務員の争議行為の禁止」を指令、さらに二十四年四月には『団体等規正令』が制定され、各地方自治体で公安条例がつきつきとつくられる中で、『労働組合法』や『労働関係調整法』も改正された。

但馬では二十三年三月、日農但馬地区連合協議会主催の悪税反対運動大会に五〇〇名が参加、戦後三回目のメーデーは非常事態宣言のもと厳しい規制下で行なわれデモ行進も中止された。中心スローガンは①労働法規

改悪反対、②最低賃金制の確立、③労働戦線の統一、④海外同胞引揚促進、⑤引揚者の生活安定であった。

苦悩する

二十四年には、国鉄の第一次・第二次の人員整理にからみ衝撃的な下山事件・三鷹事件・松川労働運動 事件があい次いで起こり、組合運動は一気の後退させられた。十一月、反共を旗印とする国際

自由労連結成大会がロンドンで開かれ、翌二十五年六月には朝鮮戦争が起きたが、その前後に官公庁・民間産業にレッドパージの嵐が吹きまくり、但馬では明延鉱山で七名の労働組合員が共産党員であるとの理由で解雇され、組合代議員会もこれを承認する事態となった。

このような気運の中で、反共系民同派が実権をにぎった労働組合の全国結集体として日本労働組合総評議会（総評）が、十九単産・三五〇万人を結集して結成された。

但馬でも二十五年八月三十一日、七九組合・一万二一九名を集めて但馬地方労働組合協議会（但馬地労協）が発足した。十一月には労働金庫豊岡支店が開設、十二月に入ると神戸銀行従業員組合が「従業員の犠牲による但馬銀行設立反対」を決議、翌二十六年四月には太平鉱業生野・明延の各職組が月額二万円の賃金を要求して無期限ストに突入、一万七〇〇〇円で妥結した。

この年のメーデーは朝鮮戦争下の占領軍のきびしい規制下に、県内各地で開催され、戦後における最も低調なメーデーといわれた。スローガンは「自由と平和と独立と生活を守るため全労働者立ち上れ」「失業対策策に社会保障制度の整備拡充」などであった。

この後、二十六年ごろから三十年代までが第二期で、総評が中心になって平和四原則をかかげて労働運動が強力に推進されることになった。いわば労働運動の高揚期で、日教組が「教え子を再び戦場に送るな」のスロ



写287 昭和40年ごろの但馬労働会館

ーガンをかかかけて、国民に強くアピールしたのもこの時代である。

但馬労働会館の建設

豊岡では二十七年七月、但馬労働会館が建設され、労働組合には大きな福音となった。

建設費は五〇〇万円（労働者側一五〇万円・経営者側一五〇万円・市町村二〇〇万円を負担）

である。

各労組が会議場として利用できるのはもちろんのこと、建設に当たって但馬労働三団体（北但地労協・南但地労協・官公労）が一本化して協力し、また靫関係労組が続いて生まれるなど、その影響は大きかった。

労働運動の転変 この労働運動の高まりを受けついで三十年から五十年までが、一般的に第三期といわれている。第三期の前半、三十

年から四十年までは、いわゆる日本経済の高度成長期に当たり、労働運動華やかにし時代である。

三十二年の春季賃上げ闘争では、岸首相と鈴木社会党委員長の会談が行なわれるなど、組合側の攻勢もはげしく、それ以後「春闘」「春闘相場」という言葉が生まれて、俳句の季題化するまで定着した。

総評の組織労働者は六九〇万、「昔陸軍、今総評」と言われるほどになり、その社会的・政治的影響力も巨大化した。

このころのメーデーのスローガンをみると「安保反対」「核兵器の即時



写288 昭和35年5月1日の但馬地区統一メーデー
豊岡市役所前広場にて

無条件禁止」「最低賃金制の確立」「勤評反対」「公安条例の撤廃」などがある。

但馬では三十四年六月、明延鉱山労組が砒肺対策改善を要求して削岩員が無期限ストに突入、さらに十一月には明延・生野・神子畑三鉱山労組が安保反対統一行動に同調して全山一斉ストに入っている。

しかし、三十五年には労働運動内部に社共の対立・主流と反主流の抗争がはげしくなり、総評が分裂して全日本労働組合総同盟（同盟）が生まれ、総評との競争的対立が深まった。春闘体制を確立して、毎年平均一〇割台の賃上げを獲得し、組織人員を増加させていた総評も、以後は組織人員が伸びなやみ、特に民間企業では総評と同盟の勢力比が逆転し、次第にその差が開いた。

三十九年七月、同盟但馬地区協議会が結成され、豊岡地区春闘討論集会・公務員共闘賃金集会などが活発に開かれている。県下各地では「沖繩返還要求大会」「教育費の父兄負担解消県民集会」「ベトナム戦争反対集会」「原子力潜水艦寄港抗議集会」などで氣勢を上げた。

しかし、第三期の後半、四十年から五十年にかけては高度成長にかげりが見え始め、労働運動も全国的に転換期を迎える。

豊岡では但馬地労協が四十三年三月、労働会館で市職員定年制廃止の決起集会を開き、四月には美方郡西部

建設業組合協議会が大工・左官の賃金改訂（大工二〇〇〇円から二二〇〇円・左官二二〇〇から二五〇〇円）、を要求、メーデーは分裂メーデーとなり、総評系は市役所前広場で集会、その後は市内をデモ行進、一方の同盟系は風船デモで「交通安全」「献血運動の推進」を訴え、午後は市民体育館でフォークダンスを行なうなど、大きな変化が見られた。

第四期は五十年以降で、大きな特徴は四十八年秋の第四次中東戦争を契機としたいわゆるオイルショック及びこれにともなう世界的なスタグフレーションと構造不況で、日本経済は低成長・不況の時代に入った。それに加えて日本経済をとりまく国際環境の変化、とりわけ各国の保護貿易主義の台頭と先端産業技術の急速な進展、それにとともなう産業構造の変化と、難題が一挙に押し寄せることになった。

各企業は、高度成長期にふくらんだ設備の廃棄・合理化を余儀なくされ、全国的に六〇万人に近い労働者が整理されて、労働組合の受難時代に入った。

また国民生活水準の中流化・人口の高齢化にともない、労働者の意識にも大きな変化があらわれ、労働組合離れの傾向さえ生じて労働運動は大きく後退している。

五十五年以降は行政改革というかたちで公共企業体と公務員が試練の場にさらされており、さらには低成長経済下での労働組合運動のきびしさが、いやおうなしに春闘体制を困難におとし入れたために、五十四年に入ると全労協と官公労をふくめての労働戦線統一問題が一気に動き始め、労働界は二十一世紀に向かって大きく揺れ動いている。

第六章 現代の教育と宗教

第一節 教育制度の改革

戦時教育体制の解体 文部省では、終戦直後から、学校教育転換に関する指示を次々に発した。八月十六日学徒勤労動員解除、二十四日軍事教育・戦時体練・学校防空など諸訓令の廃止、二十六日平常授業への

復帰指令などである。

このような文部省の措置と併行して、占領軍総司令部は戦時教育の根幹をなす軍国主義・国家主義思想を除去しようとして、①教育制度、②教育関係職員の適格審査（昭和20・10・30）及び③国家神道の禁止（昭和20・12・15）、④修身・国史・地理の停止に関するもの（昭和20・12・31）などの措置を指令した。

これらの指令通達の中で、学校現場に大きな影響を及ぼした第一は、教科の停止と教科書の削除訂正であった。占領軍総司令部の指令によって、軍国主義・国家主義推進の支柱となってきた修身・国史・地理の三教科の授業が、二十一年一月から禁止となり、その教科書は回収して県に提出することになった。

回収した三教科以外の教科書は、文部省通達（昭和20・9・20）に従って各教材の全部または一部を削除す